

# 県・市町村間行財政システム改革推進協議会 平成 28 年度の取組の概要

## 1 包括的権限移譲の仕組み（チャレンジ市町村制度）の充実

県及び市町村の事務担当者による意見交換を踏まえ、対象権限「リスト」に1権限を追加した。

また、権限移譲「メニュー」に次の2権限を追加し、「メニュー」掲載事務は、計60権限となった。【第1回協議会】

新たにメニューに掲載した権限	根拠法令等	移譲対象
① 指定保育士養成施設の指定等	児童福祉法、同法施行令、同法施行規則	指定都市及び中核市
② 指定障害福祉サービス事業者等の指定等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、同法施行規則	市町村（指定都市及び中核市を除く。）

## 2 部会の活動報告

### (1) 財政部会

市町村事業推進交付金の見直し検討の結果、地域の魅力づくり事業(国県指定文化財保存修理等事業を除く。)に外形標準による予算の配分方式を導入したことを報告した。

また、同交付金の見直しに係る検討結果が整ったことから、部会を解消することを報告した。【第2回協議会】

### (2) 地方創生部会

地方創生推進交付金等の申請や採択状況、総合戦略の評価方法等について情報共有を図ったことを報告した。【第2回協議会】

(参考) 平成 28 年度協議会等の実施状況

時期	取組の内容
28 年 6 月	○ 新規移譲検討対象事務に係る県・市町村事務担当者意見交換会の開催 (5/30・5/31)
7 月	○ 第 1 回協議会の開催 (7/22) (協議事項等) <ul style="list-style-type: none"><li>・ 権限移譲「メニュー」等の更新について</li><li>・ 平成 29 年度権限移譲対象項目について</li></ul>
8 月	○ 平成 29 年度権限移譲に向けた意向調査 (8/9~8/31)
12 月	○ 平成 29 年度新規移譲に係る事務処理の特例に関する条例の改正
29 年 2 月	○ 権限移譲希望事務等に関する調査の実施 (2/2~2/22)
3 月	○ 第 2 回協議会の開催 (3/24) (協議事項等) <ul style="list-style-type: none"><li>・ 権限移譲希望事務等に関する調査の結果について</li><li>・ 事務処理特例条例の平成 28 年度改正について</li><li>・ 部会について</li></ul>